

価格転嫁の実現は今が好機！！

～国内旅行の動向に見る観光関連産業における成長の可能性～

はじめに

2023年5月の新型コロナウイルス5類移行に伴い、「アフターコロナ」への意識の変化や「リベンジ消費」の盛り上がりが見え始めている。特に、コロナ禍で控えていた旅行やレジャーに出かける人は多く、観光関連産業では消費の回復が見られる。

一方で、消費者物価指数は上昇し、2023年1月には約40年ぶりの高い上昇率となった。その後も高止まりが続いており、日常的な消費では節約志向の強まりがうかがえる。

この状況を踏まえ、今回のレポートでは、食費などの日常的な支出をさす「基礎的支出」と旅行や高額商品などの非日常的な支出をさす「選択的支出」に分けて消費の動向を分析し、その結果から観光関連産業の価格転嫁の可能性を考える。

1 基礎的支出の動向

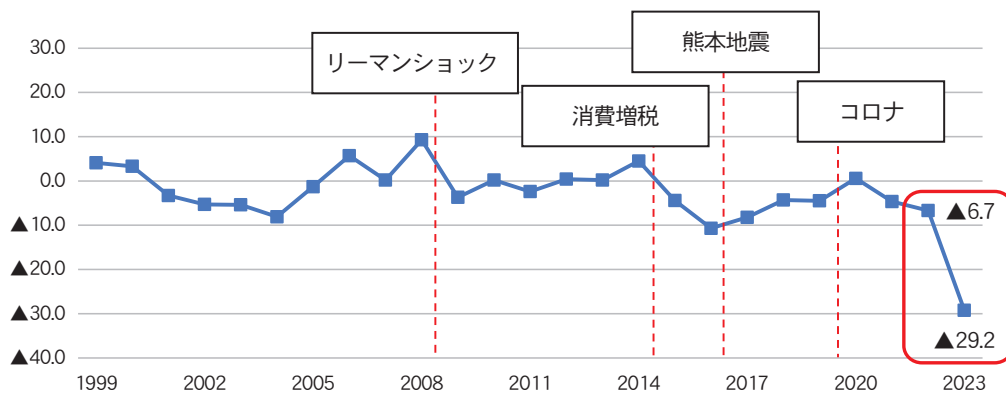
- 基礎的支出である「日常の食費」では、物価高を背景とした節約志向が強まっている。
- 「食料」消費額は、ややマイナスであるものの大きな落ち込みは見られない。
- 物価の変動を除いた実質賃金の低下が、基礎的支出における消費意欲の下押し圧力になっている。

(1)「日常の食費」の支出見通し

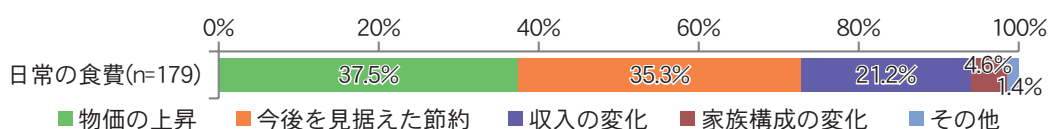
基礎的支出の動向を探るにあたり、「日常の食費」に着目し分析した。当研究所が2023年5月に実施した消費予報調査の結果を見ると、「日常の食費」の支出見通しDI^{*}は大きく低下した（図表1）。

なお、支出を減らす理由では「物価の上昇」や「今後を見据えた節約」の割合が高く、基礎的支出では物価高を背景とした節約志向が強まっていることがわかる（図表2）。

図表1 「日常の食費」支出見通しDI
（※支出見通しDI：「増やす・増えそう」－「減らす・減りそう」）



図表2 日常的な支出を減らす理由



資料：当研究所「消費予報調査」

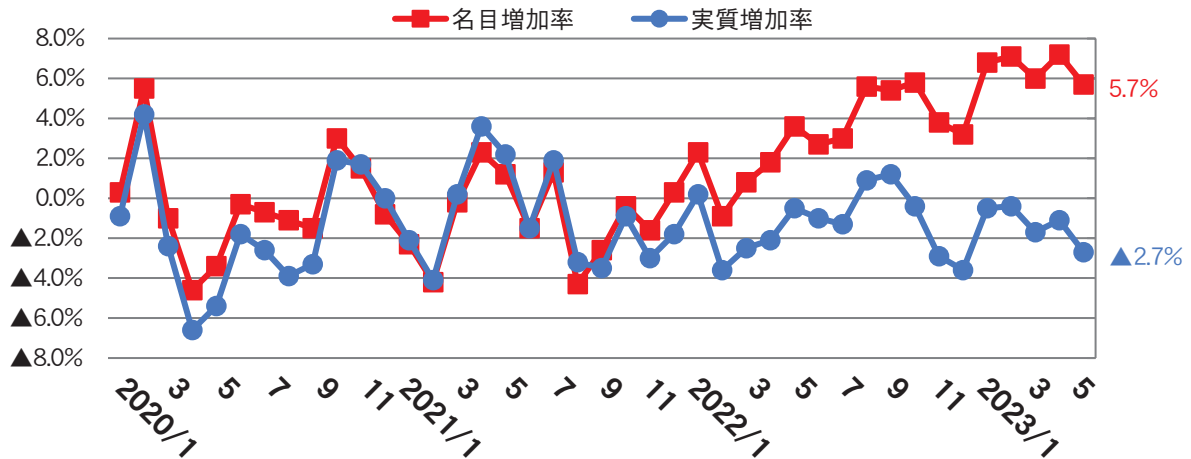
(2) 基礎的支出の販売額・支出額

支出見通しDIが大きく低下した「日常の食費」だが、実際の消費額の動きはどのようなのだろうか。

家計調査における「食料」消費額は、名目増加率（前年同月比）で2022年以降上昇している一方で、物価の変動を除いた実質増加率（同）ではマイナスとなった月が多かった（図表3）。

ただ、食料品などの必需品では、販売価格が上昇しても、消費量を大きく減らすことができないため、実質増加率には支出見通しDIのような大きな落ち込みは見られない。

図表3 「食料」消費額の増加率（前年同月比、全国）



資料：総務省「家計調査」より当研究所作成

(3) 収入の動き

支出見通しDIの低下に見られる消費者の節約志向の高まりの要因を探るには、名目賃金から物価変動の影響を差し引いた実質賃金の状況を合わせて確認する必要がある。

実質賃金を見ると、2023年6月時点で15カ月連続のマイナスとなっている（図表4）。2022、2023年度には多くの企業で賃上げが実施されたものの、名目賃金の伸びが物価上昇に追いついていない。1年以上続いている実質賃金の低下、つまり、賃金の目減りが支出意欲の下押し圧力となっていると思われる。

以降は会員専用ページにて公開しております。

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページよりアクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)
(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)